

27－三島駅周辺地区南口東街区市街地整備検討業務 特記仕様書

1. 業務の名称

27－三島駅周辺地区南口東街区市街地整備検討業務

2. 期 間

契約締結日の翌日から平成28年3月11日まで

3. 業務の目的

三島駅周辺地区は広域交通の結節機能を有する県東部の拠点地域に位置付けられ、北駿企業やファルマバレー関連産業、富士、箱根、伊豆観光の玄関口として、地域の産業や資源を生かした広域交流拠点としての役割強化が期待されている。

そのような中、本業務では、別途実施する事業者等ヒアリング結果をもとに、再開発事業の実現に向け民間事業者参画のための条件整理を行うとともに個別意向調査及び民間事業者の意向を踏まえた基本計画（案）を取りまとめる。また、民間事業者公募に向けた再開発準備組合の個別意向把握や合意形成促進の支援を行うことにより、東街区再開発事業の推進に寄与することを目的とする。

4. 対象地区

三島駅周辺地区東街区（別添図面参照）

5. 業務の内容

(1) 民間事業者の参画誘導支援

別途実施する民間等事業者ヒアリング結果を踏まえ市街地再開発事業を主とした開発に係る民間参画のための条件等整理を行う。

- ・ 民間事業者等の意向を踏まえた事業スキームの整理・検討
- ・ 事業者公募に向けた参画要件の整理・検討

(2) 権利者の個別意向調査支援及び再開発準備組合との調整支援

権利者の個別意向調査に先立ち資料等を作成するとともに、調査に同席し記録等を作成する。また、再開発準備組合との協議に必要となる資料を作成する。

- ・ 個別意向調査関連資料作成
- ・ 個別意向調査等に係る記録作成
- ・ 再開発準備組合との協議資料作成
- ・ 従前資産等に係る昨年度調査の内容確認

(3) 基本計画（案）の策定支援

民間事業者ヒアリング、民間事業者提案等の内容及び個別意向調査結果を踏まえた基本計画（案）を複数案立案するための支援を行う。

- ① 基本計画（案）の策定
 - ・施設規模、配置計画、動線計画
- ② 概略権利変換計画案の作成
 - ・概算事業費の算定
 - ・概算資金調達計画の作成
 - ・個別意向調査を踏まえた概算の個別権利変換計画案の作成
- ③ 概略事業スケジュール案の作成
- ④ イメージパースの作成

6. 成果品

- ・報告書(A4)：5部
- ・報告書、その他資料の電子データ（記録媒体は、CD-ROMとする。）

7. 調査の進め方

- (1) 法令及び条例等の関係諸法規を遵守すること。
- (2) 機構担当者の指示に従うこと。

8. その他

- (1) 本仕様書に記載のない事項等、疑義が生じたときは、その都度機構担当者と協議すること。また、委託業務の処理上知り得た情報は、第三者に漏らしてはならない。
- (2) 本業務は業務成績評定対象業務である。受注者には、業務完了後業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。
- (3) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
 - 1) 業務の履行に際して、暴力団員等による不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
 - 2) 1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書により発注者に報告すること。
 - 3) 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

(4) 個人情報等の取扱いについて

本業務において、個人情報等を取扱う場合においては、「情報等の保管場所」「取扱場所」「取扱場所から持ち出す場合」「廃棄・消去」について、以下の取扱いにより適正な管理に努めること。

- 1) 個人情報の保管場所については、施錠付の書棚等により保管し、必要に応じ、施錠するなど十分留意すること。
- 2) 個人情報の取扱場所については、受注者（請負者）の作業を行う事務所内に限定するものとする。
- 3) 個人情報を、取扱場所からやむを得ず持ち出す場合は、紛失や盗難等の危険が伴うことを強く意識し、安全確保に留意すること。
- 4) 個人情報が記録された紙媒体の文書や、フロッピーディスク、CD-R等の記録媒体の廃棄を行うときは、シュレッダーなどを用いて物理的に裁断する等の方法により、当該保有個人情報に復元不可能となるよう廃棄すること。

以 上

This map shows the area around Misaki Station. A black box highlights the '対象区域' (Target Area), which is the '三島駅周辺地区 南口東街区' (Misaki Station Surrounding Area, South Exit Higashi-ku District). The map includes labels for '長泉町' (Chikuzen-cho), '三島' (Misaki), and '東街区' (Higashi-ku District). It also shows the '東海道本線' (Tokaido Main Line), '伊豆箱根駿豆線' (Izu-Hakone-Shumoto Line), and '三島広小路' (Misaki Hirokoji). Various landmarks like '市立公園楽寿園' (City Park Rakusho-en), '市民文化会館' (City Cultural Center), and '三島南公民館' (Misaki Minami Community Center) are marked. A scale bar at the bottom indicates distances from 0 to 500 meters.

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（空間データ基盤）、数値地図2500（空間データ基盤）及び基盤地図情報を使用した。（承認番号 平24情使、第91号）なお、本成果品を第三者がさらに複製又は使用する場合には③ 国土地理院長の承認を得る必要がある。

本成果品を第三者がさらに複製又は使用する場合には、**国土地理院長の承認を得る必要がある。**

【仕様書 （別紙）】

本業務の業務量〔27－三島駅周辺地区南口東街区市街地整備検討業務〕

業務項目	業務量 (人・日)	備考
(1) 民間事業者の参画誘導支援	8.5人・日	
(2) 権利者の個別意向調査支援及び再開発準備組合との調整支援	18.0人・日	
(3) 基本計画（案）の策定支援	19.0人・日	

注) 仕様書（別紙）は契約書類ではなく、入札のための参考資料である。

設計業務等共通仕様書

第1条 適用

1. 設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）の発注する調査、計画、設計に類する業務（以下「設計業務等」という。）に係る業務委託契約書（契約約款を含み以下「契約書」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
2. 設計図書は、相互に補完し合うものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
3. 特記仕様書、図面又は共通仕様書の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合、受託者は指示者に確認して指示を受けなければならない。

第2条 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

1. 「委託者」とは、契約担当役若しくは分任契約担当役をいう。
2. 「受託者」とは、設計業務等の実施に関し、委託者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。
3. 「指示者」とは、契約図書に定められた範囲内において受託者又は受託業務責任者に対する指示、承諾又は協議の職務等を行う者で、契約書第8条に規定する者である。
4. 「検査員」とは、設計業務等の完了の検査にあたって、契約書第13条第2項の規定に基づき、検査を行う者をいう。
5. 「受託業務責任者」とは、契約等の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行う者で、契約書第7条第1項の規定に基づき、受託者が定めた者をいう。
6. 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
7. 「設計図書」とは、仕様書、図面、質問回答書をいう。
8. 「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書（これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。）を総称していう。
9. 「共通仕様書」とは、各設計業務等に共通する技術上の指示事項を定める図書をいう。
10. 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、当該設計業務等の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
11. 「質問回答書」とは、説明書に対して提出される質問書に、委託者が回答する書面をいう。
12. 「図面」とは、委託者が交付した図面及び委託者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
13. 「指示」とは、指示者が受託者に対し、設計業務等の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
14. 「請求」とは、委託者又は受託者が契約内容の履行あるいは変更に関して相手方に書面をもって行為あるいは同意を求めることをいう。
15. 「通知」とは、委託者若しくは指示者が受託者に対し、又は受託者が委託者若しくは指示者に対し、設計業務等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
16. 「報告」とは、受託者が指示者に対し、設計業務等の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
17. 「申し出」とは、受託者が契約内容の履行あるいは変更に関して、委託者に対して、書面をもって

同意を求めることをいう。

18. 「承諾」とは、受託者が指示者に対し、書面で申し出た設計業務等の遂行上必要な事項について、指示者が書面により業務上の行為に同意することをいう。
19. 「質問」とは、不明な点に関して書面をもって問うことをいう。
20. 「回答」とは、質問に対して書面をもって答えることをいう。
21. 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、委託者と受託者が対等の立場で合議することをいう。
22. 「提出」とは、受託者が指示者に対し、設計業務等に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
23. 「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、記名及び捺印したものを有効とする。
 - (1) 緊急を要する場合はファクシミリまたはEメールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し換えるものとする。
 - (2) 電子納品を行う場合は、別途指示者と協議するものとする。
24. 「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。
25. 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために受託業務責任者等と指示者が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。
26. 「補正」とは、委託者が検査時に受託者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受託者が行うべき訂正、補正その他の措置をいう。
27. 「協力者」とは、受託者が設計業務等の遂行にあたって、下請負等する者をいう。
28. 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。

第3条 業務の着手

受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 10 日以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは受託業務責任者が設計業務等の実施のため指示者と打合せ又は現地踏査を開始することをいう。

第4条 設計図書の支給及び点検

1. 受託者からの要求があった場合で、指示者が必要と認めたときは、受託者に図面の原図等を貸与する。ただし、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受託者の負担において備えるものとする。
2. 受託者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、指示者に書面により報告し、その指示を受けなければならない。
3. 指示者は、必要と認めるときは、受託者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。

第5条 指示者

1. 委託者は、設計業務等における指示者を定め、受託者に通知するものとする。
2. 指示者は、契約図書に定めた事項の範囲内において、打ち合わせ、指示等の職務を行うものとする。
3. 契約書の規定に基づく指示者の権限は、契約書第 8 条に規定した事項である。
4. 指示者がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合、指示者が受託者に対し口頭による指示等を行った場合には、受託者はその指示等に従うものとする。指示者はその指示等を行った後 7 日以内に書面で受託者にその内容を通知するものとする。

第6条 委託業務責任者

1. 受託者は、設計業務等における委託業務責任者を定め、委託者に通知するものとする。
2. 委託業務責任者は、委託者及び指示者の指示に従い、委託業務に関する一切の事項を処理しなけれ

ばならない。

3. 委託業務責任者は、設計業務等の履行にあたり、一級建築士、技術士（建設部門）、再開発プランナー、あるいはシビルコンサルティングマネージャー（以下「RC CM」）の資格保有者として一定の経験を有した者であり、日本語に堪能でなければならない。
4. 受託者が委託業務責任者に委任できる権限を制限する場合は委託者に書面をもって報告しない限り、委託業務責任者は、受託者の一切の権限を有するものとされ、委託者及び指示者は委託業務責任者に対して指示等の意思表示を行えば足りるものとする。
5. 委託業務責任者は、指示者が指示する関連のある設計業務等の受託者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。

第7条 担当技術者

1. 受託者は、業務の実施に当たって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を指示者に提出するものとする。（委託業務責任者と兼務するものを除く。）
2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

第8条 提出書類

1. 受託者は、委託者が指定した様式により、契約締結後に遅滞なく、関係書類を指示者を経て、委託者に提出しなければならない。ただし、業務完了報告書、委託費に係る請求書、遅延利息請求書及びその他現場説明の際指定した書類を除く。
2. 受託者が委託者に提出する書類で様式が定められていないものは、受託者において様式を定め、提出するものとする。ただし、委託者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
3. 受託者は、契約時又は完了時において、委託金額 500 万円以上の業務について、受注時は契約後（土曜日、日曜日、祝日等を除き）10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から（土曜日、日曜日、祝日等を除き）10 日以内に、完了時は完了後 10 日以内に、調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、「業務カルテ」を作成し、指示者の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに提出するとともに、(財)日本建設情報総合センター発行の「業務カルテ受領書」の写しを指示者に提出しなければならない。なお、受託者が公益法人の場合はこの限りではない。登録内容の変更とは、(イ) 契約金額に変更があったとき、(ロ) 履行期間に変更があったとき、(ハ) 技術者に変更があったとき（技術者とは受託業務責任者、担当技術者をいう。）をいう。変更時と完了時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

第9条 打合せ等

1. 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、受託業務責任者と指示者は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受託者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に E メール等を活用し、E メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。
2. 設計業務等着手時、及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、受託業務責任者と指示者は打合せを行うものとし、その結果について受託者が書面（打合せ記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。
3. 受託業務責任者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに指示者と協議するものとする。

第10条 業務計画書

1. 受託者は、契約締結後 15 日以内に業務計画書を作成し、指示者に提出しなければならない。
2. 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

☐業務概要

☐実施方針

☐業務工程

- ☐業務組織計画 ☐打合せ計画 ☐成果品の内容、部数
☐使用する主な図書及び基準 ☐連絡体制（緊急時を含む） ☐その他（特記事項）

3. 受託者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度指示者に変更業務計画書を提出しなければならない。
4. 指示者が指示した事項については、受託者はさらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第 11 条 資料等の貸与及び返却

1. 指示者は、委託業務を完成するために必要があると認めるときは、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受託者に貸与するものとする。
2. 受託者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は、ただちに指示者に返却するものとする。
3. 受託者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受託者の責任と費用負担において修復するものとする。
4. 受託者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。

第 12 条 関係官公庁への手続き等

1. 受託者は、設計業務等の実施に当たっては、委託者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また受託者は、設計業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。
2. 受託者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を指示者に報告し協議するものとする。

第 13 条 地元関係者との交渉等

1. 地元関係者への説明、交渉等は、委託者又は指示者が行うものとするが、指示者の指示がある場合は、受託者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受託者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。
2. 受託者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、指示者の承諾を得ずに行わないものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
3. 受託者は、設計図書の定め、あるいは指示者の指示により受託者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を書面で随時、指示者に報告し、指示があればそれに従うものとする。
4. 受託者は、設計業務等の実施中に委託者が地元協議等を行い、その結果を設計条件として業務を実施する場合には、設計図書に定めるところにより、地元協議等に立会うとともに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。
5. 受託者は、前項の地元協議により、既に作成した設計図書を変更する必要がある場合には、指示に基づいて変更するものとする。なお、変更に要する期間及び経費は、委託者と協議のうえ定めるものとする。

第 14 条 土地への立入り等

1. 受託者は、屋外で行う設計業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に立入る場合は、指示者及び関係者と十分な協議を保ち設計業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立入りが不可能となった場合には、ただちに指示者に報告し指示を受けなければならない。
2. 受託者は、設計業務等実施のため植物伐採、かき、さく等の除去又は土地もしくは工作物を一時使

用する時は、あらかじめ指示者に報告するものとし、報告を受けた指示者は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、指示者の指示がある場合、受託者はこれに協力しなければならない。

3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、特記仕様書に示す他は指示者との協議により定めるものとする。
4. 受託者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受託者は、業務完了後 10 日以内に身分証明書を委託者に返却しなければならない。

第 15 条 成果の提出

1. 受託者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。
2. 受託者は、設計図書に定めがある場合、又は指示者の指示する場合で、同意をした場合は履行期間途中においても、成果品の部分引渡しを行うものとする。
3. 受託者は、成果品において使用する計量単位は国際単位系（S I）とする。
4. 受託者は、特記仕様書の定めによる他、電子データにより成果品を提出するものとする。なお、特記仕様書に記載がない項目については、指示者と協議のうえ決定するものとする。

第 16 条 関係法令及び条例の遵守

受託者は、設計業務等の実施に当たっては、関連する関係諸法規及び条例等を遵守しなければならない。

第 17 条 検 査

1. 受託者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う設計業務等においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合、検査に要する費用は受託者の負担とする。
2. 検査員は、指示者及び受託業務責任者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。
 - ☐設計業務等成果品の検査
 - ☐設計業務等管理状況の検査

設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品を行う場合には、指示者と協議のうえ決定するものとする。

第 18 条 補 正

1. 受託者は、補正を速やかに行わなければならない。
2. 検査員は、補正の必要があると認めた場合には、受託者に対して、期限を定めて補正を指示することができるものとする。
3. 検査員が補正の指示をした場合において、補正の完了の確認は指示者の指示に従うものとする。

第 19 条 条件変更

1. 契約書第 11 条に規定する「乙の責に帰することができない理由又は正当な理由」とは、委託者と受託者が協議し、当該規定に適合すると判断した場合とする。
2. 受託者が、委託者に対して契約書第 11 条の規定に基づく履行期間の延長を求める場合は、書面によるものとする。

第 20 条 契約変更

1. 委託者は、次の各号に掲げる場合において、業務委託契約の変更を行うものとする。
 - ☐委託費金額に変更を生じる場合

- ☐ 履行期間の変更を行う場合
- ☐ 指示者と受託者が協議し、設計業務等施行上必要があると認められる場合
- 2. 委託者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。
 - ☐ 第 10 条の規定に基づき指示者が受託者に指示した事項
 - ☐ 設計業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決裁済の事項
 - ☐ その他委託者又は指示者と受託者との協議で決定された事項

第 21 条 履行期間の変更

1. 委託者は、受託者に対して設計業務等の変更の指示を行う場合において、履行期間変更協議の対象であるか否かをあわせて事前に通知しなければならない。
2. 受託者は、契約書第 11 条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を委託者に提出しなければならない。

第 22 条 一時中止

1. 契約書第 10 条第 1 項の規定により、次の各号に該当する場合において、委託者は、受託者に書面をもって通知し、必要と認める期間、設計業務等を一時中止させるものとする。
 - ☐ 第三者の土地への立入り許可が得られない場合
 - ☐ 関連する他の設計業務等の進捗が遅れたため、設計業務等の続行を不相当と認めた場合
 - ☐ 環境問題等の発生により設計業務等の続行が不相当又は不可能となった場合
 - ☐ 天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合
 - ☐ 第三者及びその財産、受託者、使用人並びに指示者の安全確保のため必要があると認めた場合
2. 委託者は、受託者が契約図書に違反し、又は指示者の指示に従わない場合等、指示者が必要と認めた場合には、設計業務等の一時中止をさせることができるものとする。
3. 前 2 項の場合において、受託者は屋外で行う設計業務等の現場の保全については、指示者の指示に従わなければならない。

第 23 条 委託者の賠償責任

1. 委託者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。
 - ☐ 契約書第 10 条第 2 項に規定する損害、契約書第 12 条に規定する乙に生じた損害及び第三者に及ぼした損害について、委託者の責に帰すべき損害とされた場合
 - ☐ 委託者が契約に違反し、その違反により業務の履行が不可能となった場合

第 24 条 受託者の賠償責任

1. 受託者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。
 - ☐ 契約書第 10 条第 2 項に規定する損害、契約書第 12 条に規定する乙に生じた損害及び第三者に及ぼした損害について、受託者の責に帰すべき損害とされた場合
 - ☐ 受託者の責に帰する理由により損害が生じた場合

第 25 条 再委託等

1. 契約書第 6 条に規定する「委託業務の一部」とは、次の各号に掲げるものをいい、受託者は、これを再委託等することはできない。
 - ☐ 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断
 - ☐ 解析業務における手法の決定及び技術的判断
 - ☐ 打合せ等

2. 受託者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、CAD作業、計算処理、トレース、資料整理、模型製作などの簡易な業務の再委託等に当たっては、委託者の承諾を必要としない。
3. 受託者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託等に当たっては、委託者の承諾を得なければならない。
4. 受託者は、設計業務等を再委託等に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し設計業務等の実施について適切な指導、管理のもとに設計業務等を実施しなければならない。なお、協力者は、機構の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、指名停止期間中であってはならない。

第26条 守秘義務

1. 受託者は、契約書第25条第1項の規定により、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
2. 受託者は、成果品の発表に際しての守秘義務については、第25条第2項の承諾を受けた場合はこの限りではない。

第27条 安全等の確保

1. 受託者は、屋外で行う設計業務等に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
 2. 受託者は、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、設計業務等実施中の安全を確保しなければならない。
 3. 受託者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、事故等が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
 4. 受託者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたっては、安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じておくものとする。
 5. 受託者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - ・屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。☐受託者は、使用人等の喫煙、たき火等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用は禁止しなければならない。
 - ☐受託者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
6. 受託者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、必要な措置を講じなければならない。
7. 受託者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたっては、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかななければならない。災害発生時には第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。
8. 受託者は、屋外で行う設計業務等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに指示者に報告するとともに、指示者が指示する様式により事故報告書を速やかに指示者に提出し、指示者から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

以 上